

# 自治体による自己評価の傾向と課題 -まちづくり交付金における指標設定と その評価を通して-

宮木 祐任<sup>1</sup>・谷口 守<sup>2</sup>

<sup>1</sup>学生非会員 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 (〒305-8573 茨城県つくば市天王台1-1-1)  
E-mail:s1120547@sk.tsukuba.ac.jp

<sup>2</sup>正会員 筑波大学大学院教授 システム情報工学研究科 (〒305-8573 茨城県つくば市天王台1-1-1)  
E-mail:mamoru@sk.tsukuba.ac.jp

地方分権化が進み、同時に諸政策に対してPDCAで対応することが一般化しつつある。すなわち、自治体にとって各種多様な政策分野に対し、自分で目標を定め、そして自分でそれを評価するという新たな状況が生まれている。このような自己評価によるPDCAの蓄積が果たして適切な諸政策の実施に広くつながるかどうかの吟味は不十分である。本論文ではまちづくりの多分野にわたって広く全国で活用され、PDCAをその要件とするまちづくり交付金を取り上げ、自治体の自己評価の傾向を網羅的に見ることによってこの課題に応えることを試みる。評価時点における実際の評価値と目標値の差を乖離係数として新たに定義して分析を行った結果、政策分野によって評価指標の採用状況や達成状況に特徴的な差異が見られることが明らかになった。

**Key Words :** *Community renovation grants, Local government, Self-evaluation, Evaluation indicator*

## 1. 研究背景・目的

2001年の「行政機関が行う政策の評価に関する法律」の施行に伴い、国の各行政機関に対し、政策評価が義務付けられるなど、効率化の観点からもPDCAサイクルが重要視され、地方自治体に対しても「分権化」や、行政活動の「見える化」が推進されている。これに伴い平成16年度に創設されたまちづくり交付金においても「まちづくり交付金 評価の手引き<sup>1)</sup>」の中で、「交付期間全体にわたるPDCAサイクルの確立」が事業評価における一つの柱であるとされており、PDCAの重要性が示されている。このように、地方分権社会において自治体行政の果たすべき役割は大きくなっており、さらにPDCAの導入など、自ら計画、実行し、評価を行うといった必要性が出てきている。こういった中で今後の自治体行政を考える際に、実際に自治体がどのように自己評価を行っているかということ把握することは非常に重要な課題であると考えられる。

自治体による自己評価傾向を把握するためには、現在そもそも自治体としてどのように自己評価を行っているのか、その全体的な状況をまず把握する必要がある。ま

ちづくり交付金においては、その評価実態を自治体によらず同一の形式で把握することができ、さらに全国的に非常に多数の地区で活用されていることから、本目的に対応する分析対象として最適であると考えられる。

まちづくり交付金に関する既存研究としては、初年度活用地区の内100地区(全340地区中)、304指標を対象として、取り組みパターンを類型化した研究<sup>2)</sup>や、初の事後評価実施年度(平成18年度)の31地区、94指標(全38地区中)を対象として事業、評価指標の実状を分析した研究<sup>3)</sup>など、まちづくり交付金の主に創設期に着目した優れた研究が存在する。また、それぞれの自治体においてまちづくり交付金の活用状況から詳細な改善策を提案するためには、個別事例を取り上げてその状況を掘り下げて把握することが必要であり、そういった観点に立つ研究も存在する<sup>4)</sup>。しかし、これら既存研究は基本的に一時点を対象とした分析が中心で、評価指標における目標値と実際の評価値の隔たりといった課題については十分に言及されていない。また、既に述べたようにまちづくり交付金においてはマニュアルが作成されPDCAの重要性が示されるなどしているが、実際に自治体はどういった指標を設定し、Checkを行えているのかという傾

向を明らかにすることの意義は大きい。

そこで本研究においては、全国的に数多くの自治体で活用されているまちづくり交付金において、評価指標の設定状況から、自治体による自己評価の傾向と課題を明らかにする。その上で既に事後評価が行われた評価指標に関しては目標値と実際に得られた評価との関係性を明らかにする。特にPDCAのCheckの部分に重点を置いた検討を行う。具体的には、期首における評価指標値に対する評価時点における実際の評価値と目標値の差を乖離係数という新たな指標として提案・導入し、客観的な検討を行うこととする。特に政策分野ごとに適切な目標値が設定されているといえるかどうか、達成が容易な分野において評価指標が選ばれる傾向になっていないかなどについて吟味を行う。

## 2. 研究概要

まちづくり交付金の活用によって期待される数値目標に対してどういった評価値が成果として表れているのかということを明らかにするために、まず、PDCAにおけるPlan、つまりどういった計画、評価指標設定を行っているかということ把握する必要がある。ここで、まちづくり交付金全体の流れとしては、まず、各種事業、評価指標等を記載した都市再生整備計画を作成する。自治体はその計画に基づき3～5年の期間交付金を使用し各事業を行う。交付期間が終了した後、自治体は設定した評価指標について事後評価を実施し、その結果を住民に公開する。また、評価指標においては「期首における評価指標値 (Initial Value : IV)」に対して「目標値 (Target Value : TV)」を設定する。この時、期首とは自治体ごとに各評価指標に対して独自に設定した事業開始の基準となる年度のことであり、関連する統計資料が揃うことが前提なので、具体的には交付金採択年度か、もしくはその前年度が期首としての数値を基準として扱う。これに対し「評価時点における実際の評価値 (Evaluation Value : EV)」が得られ、目標値と比較することで評価指標が達成されたかが明らかとなる。

本研究においては、平成21年度までに設定された評価指標全5,818指標について「まちづくり交付金 指標活用マニュアル<sup>9)</sup>」の中で例示されている評価指標を整理することにより、内容に則って評価指標を分類し分析を行っていく。

次に、自治体の自己評価状況を明らかにするため、自治体が評価指標に対してどのような目標値の設定を行っているかということを示す。このどのような目標値を設定しているかということに関しては、指標活用マニュアルにおいて、期首における評価指標値を踏まえ、適切に

と過去のデータ推移や計画区域の周辺状況を把握する必要性が示されている。また、評価指標の特性により、まちづくり交付金によって数値の増加を目指すか、減少を目指すのかということは異なっている。そのため、まちづくり交付金により見込める効果と、近年の傾向を十分に把握することが数値目標の設定に当たっては重要な位置を占めると示されている。また、目標値の設定においては、まちづくり交付金以外の事業による影響も含めて設定する必要がある。

自治体の置かれた状況とそれに対してどのような目標値を設定しているかということは、自治体のPDCAや自己評価を明らかにする上で非常に有意義である。また、まちづくり交付金の使用において設定される評価指標について、期首における評価指標値や目標値は自治体HPや都市再生整備計画などで把握することが出来る。しかし、その目標値がまちづくり交付金の活用自治体においてどのような状況や傾向を踏まえて設定されているのかということは明記されていない。

そこで、本研究においては既に事後評価の終了した802地区全2,834の評価指標を対象として、指標の分類ごとに期首における評価指標値に対して、どういった目標値を設定し、評価時点における実際の評価値としてどのような成果が表れているかということ客観的に示ことで自治体の自己評価状況を明らかにする。

最後に、評価指標分類別に期首における評価指標値に対する目標値と評価時点における実際の評価値の変化率の差で定義される乖離係数を実際に算出する。これにより、評価指標ごとに目標値に対してどれくらいの成果を評価値として得ることが出来ているのかということを明らかにする。

## 3. まちづくり交付金における評価指標設定状況

### (1) キーワードによる評価指標設定状況の把握

まず、どのような評価指標が設定されているのかということ把握する必要がある。しかし、前述したように5,818もの評価指標の設定がなされており、分析可能な形への分類が必要である。この際、自治体における評価指標設定の参考となるものとして既に紹介したとおり、国土交通省ではまちづくり交付金に関して評価指標設定マニュアルを作成している。そのマニュアルにおいては具体的に、評価指標が示されており、中身について整理したものを図-1の「指標分野」と「内容」「指標分類」に示す。

本研究においては、キーワードを抽出することによって、この指標分類に対してそれぞれどれくらいの評価指標の設定が既になされているかということの把握を行う。

都市計画の分野において客観的な情報としてキーワードを使用した既存研究としては、崔ら<sup>6)</sup>が新聞記事と住宅建設5カ年計画を対象としてその内容を分析したような研究や、環境白書を対象として環境問題・政策の視点の変化を明らかにした谷口ら<sup>7)</sup>の研究などが挙げられる。

本研究におけるキーワードの抽出も、一般的なテキストマイニング手法<sup>8)</sup>に基づき実施を行っている。具体的には一般的な名詞（普通名詞）、及び語幹（動詞・形容詞・形容動詞等）を対象とした。

5,818の評価指標すべてに対して、上記のような抽出作業を重ねた結果、抽出したキーワードは122となった。この結果を図1における「指標設定割合」に示した。

## (2) まちづくり交付金における評価指標の設定状況

上記のような指標の分類を行い、その実態を示した結果以下のような知見が得られた。

- 1) 実際に約7割弱の指標（全5,818指標中4,001）がマニュアルにおいて示されている評価指標に対応しており、自治体の設定する評価指標においてはある程度カバーできていると考えられる。
- 2) 図-1から分かるように、「A-(1)人口(人)」や「L-(1)満足度(%)」といった指標の設定割合が多く、評価指標の成果としてとして理解しやすく、分かりやすいことで割合が大きくなっていることが推察される。
- 3) 逆に、「I-(3)イベント(団体)」や「K-(1)地価(円)」などは一つも設定がなされていない評価指標も存在する。「I-(3)イベント(団体)」に関しては他の評価指標で代替することが可能なものが存在することが示唆される。これに対し、「K-(1)地価(円)」などはマニュアル内で例示されていても、成果を得ることが難しいことが考えられ使用しづらいことが推察される。

指標分野	内容	指標分類	指標設定割合			
			0%	5%	10%	15%
A 人口・世帯	(1)全人口、年齢階級別人口、転出入人口	A-(1)人口(人)			9.0%	
	(2)全世帯数、世帯主の年齢階級別世帯数、児童・生徒数が居る世帯	A-(2)世帯(世帯)	0.6%			
	(3)新規住宅着工数、住宅戸数	A-(3)住宅(戸)	0.8%			
B 集客等	(1)地区観光入込客数、観光スポット来訪者数	B-(1)観光客(人)		2.7%		
	(2)観光施設利用者数	B-(2)観光施設(人)	0.7%			
	(3)地区来街者数、商店街来街者数(利用者数)	B-(3)来街者(人)		2.5%		
	(4)地区宿泊客数	B-(4)宿泊者(人)	0.8%			
C 交通環境等	(1)道路、駅前広場、公共施設の自動車交通量	C-(1)交通量(台)	0.8%			
	(2)同自転車、歩行者交通量	C-(2)交通量(人,台)		5.3%		
	(3)違法駐車、路上駐車台数	C-(3)違法駐車(台)	0.2%			
	(4)放置自転車台数	C-(4)放置自転車(台)	0.9%			
	(5)渋滞延長、渋滞長	C-(5)渋滞長(m)	0.6%			
	(6)交通所要時間	C-(6)所要時間(分)		2.9%		
D 交通安全	(1)交通事故の発生件数	D-(1)交通事故(件)	1.0%			
E 公共交通機関利用状況	(1)鉄道駅、電停の乗降客数(乗客数)	E-(1)乗降者(人)		3.1%		
	(2)路線バス、コミュニティバス利用者数	E-(2)バス利用者(人)	0.7%			
F 商業活動等	(1)小売販売額、商業販売額	F-(1)販売額(円)	0.9%			
	(2)商業従業者数	F-(2)従業者(人)	0.6%			
	(3)来店者数	F-(3)来店者(人)	0.1%			
	(4)店舗数・空き店舗数	F-(4)店舗数(店舗)	1.4%			
G 公共公益施設利用状況	(1)地域交流施設(交流センター、公民館)の利用者数	G-(1)交流施設(人)	1.3%			
	(2)地域交流施設(交流センター、公民館)の利用回数	G-(2)交流施設(回)	0.1%			
	(3)市民利用公共施設(公園、広場)の利用者数	G-(3)公共施設(人)	2.2%			
	(4)市民利用公共施設(公園、広場)の利用回数	G-(4)公共施設(回)	0.2%			
	(5)その他の公益施設(医療・福祉施設、文化施設、子育て支援施設)の利用者数	G-(5)公益施設(人)	0.7%			
	(6)その他の公益施設(医療・福祉施設、文化施設、子育て支援施設)の利用回数	G-(6)公益施設(回)	0.1%			
H インフラ整備状況	(1)道路、歩道の整備状況(面積)	H-(1)道路面積(m <sup>2</sup> )	1.0%			
	(2)道路、歩道の整備状況(道路延長)	H-(2)道路延長(m)	0.3%			
	(3)公園、広場、緑地の整備状況(人口当たり面積、誘致圏人口)	H-(3)公園整備(m <sup>2</sup> )	1.6%			
	(4)市街地の安全性・防災性(消防活動困難地域)	H-(4)消防困難(m <sup>2</sup> )	0.9%			
	(5)市街地の安全性・防災性(狭隘道路)	H-(5)狭隘道路(m <sup>2</sup> )	1.1%			
	(6)市街地の安全性・防災性(避難圏域・避難地面積)	H-(6)避難面積(m <sup>2</sup> )	1.8%			
	(7)バリアフリー整備率	H-(7)バリアフリー(%)	1.0%			
I イベント開催状況	(1)イベントの開催回数	I-(1)イベント(回)	1.6%			
	(2)イベントの参加者(集客)	I-(2)イベント(人)	2.3%			
	(3)イベントの参加団体数	I-(3)イベント(団体)	0.0%			
J まちづくり・コミュニティ・地域活動	(1)まちづくり・コミュニティ活動への参加者数	J-(1)まちづくり(人)	2.1%			
	(2)まちづくり・コミュニティ活動への参加団体数	J-(2)まちづくり(団体)	0.5%			
	(3)まちづくり・コミュニティ活動の開催回数	J-(3)まちづくり(回)	1.1%			
	(4)防災組織加入率・加入者数	J-(4)防災組織(人)	0.4%			
	(5)防災活動参加率	J-(5)防災活動(%)	0.4%			
K 地価	(1)地価	K-(1)地価(円)	0.0%			13.2%
L 満足度調査	(1)満足度	L-(1)満足度(%)				

図-1 指標活用マニュアルに則った評価指標分類及び設定状況

#### 4. 評価指標の目標値・評価値によるタイプ分類

評価指標を設定する際には、期首における評価指標値を踏まえ、目標値を適切に設定する必要がある。

既に述べたように、評価指標における目標値の設定において、どのように近年の傾向を踏まえているのかという点を外部からチェックする仕組みはない。そこで本研究では自治体がまちづくり交付金採択時に作成した都市再生整備計画から、期首における評価指標値とそれに対してどのような目標値を設定しており、まちづくり交付金を活用した結果、どのような評価値を得ているのかということ把握し、その全体像を示す。具体的には「評価時点における実際の評価値(EV)/期首における評価指標値(IV)」と「目標値(TV)/期首における評価指標値(IV)」との比較から、指標分野のタイプ分けを行う。また、指標によっては、例えば、「観光交流センターの利用者数」など、事業によって施設を新たに建設するケースについては期首における評価指標値(IV)が0であるものも存在し、これもタイプの1つとして考える。(表-1参照)

またここで、評価指標によっては、例えば「A-1)人口の増加」といった正の成果が意味を持つてくるものと、「D-1)交通事故」といった負の成果が意味を持つてくるものがある。そこで、本研究においてはそれぞれを分け、図-2及び図-3に示した。

- 1) まず、全体的な傾向としては図-2 から、タイプAの割合が大きく、事業の評価値として増加の成果が見られたものに対して、目標値も増加を目指しているような評価指標が多いことが分かる
- 2) 次に、タイプ E が大きな割合を占める評価指標が多くみられる。指標分類として G-J に多くみられ、先述したように、期首における評価指標値が0であるため、ハード面での整備やイベントなどそれまでに行われていなかった事業が成果として目指されている。これらの評価指標においては利用者の増加といった成果が確実に見込まれていると考えられる。
- 3) 続いて、タイプ C の割合が大きいものが確認できる。指標分類としては A-F に多くみられ、例えば、「居住人口の増加」など、期首における評価指標値に対して評価値が減少傾向であるが、目標値は増加を目指しているようなものであり、目標値と評価値に逆の傾向が見られるものである。
- 4) 図-3 においてはタイプ D の割合が非常に大きい。例えば、「路上駐車車両台数」など、減少の目標に対して、評価値も減少傾向の成果を得ていると言える。また、これらの評価指標は、期首における評価指標値から極端に増加の傾向を示すケースが少ないと考えられるものであると推測される。

表-1 評価指標の目標値・評価値によるタイプ分類

事後評価時		交付金採択時	
		増加目標	減少目標
EV/IV	増加傾向	タイプA	タイプB
	減少傾向	タイプC	タイプD
IV=0		タイプE	

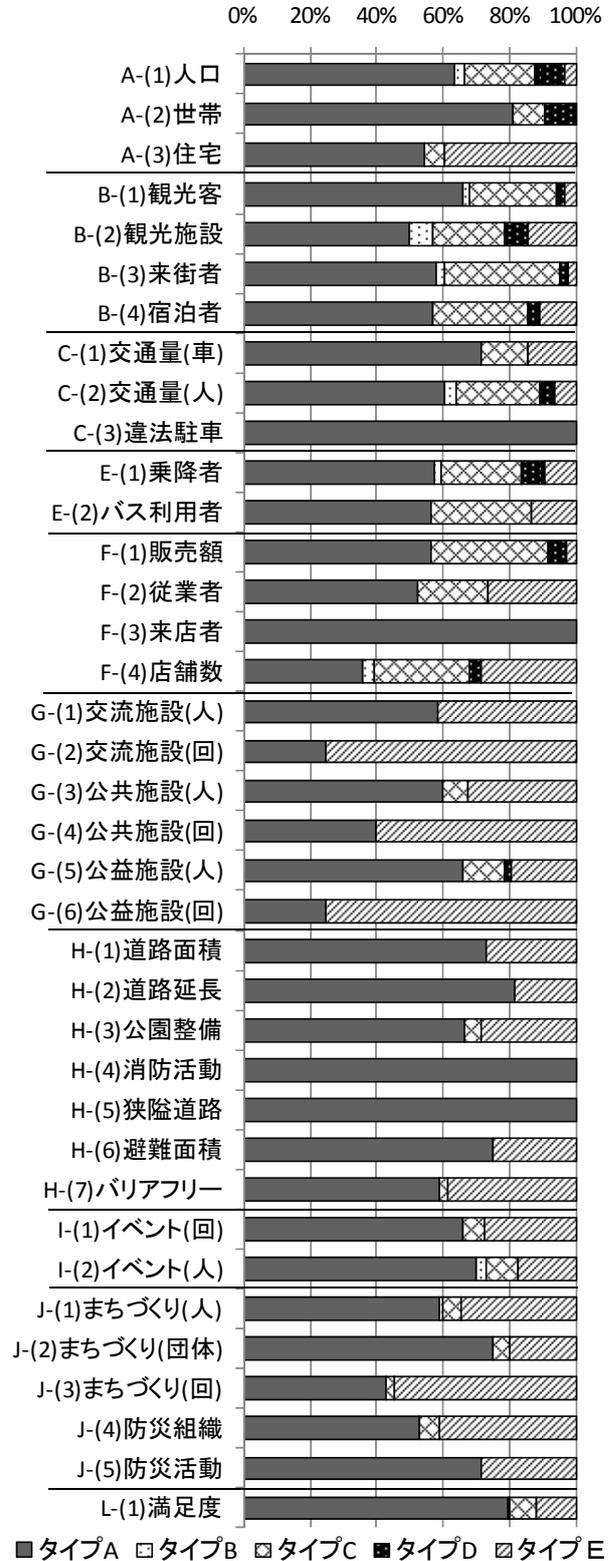


図-2 指標分類別の正の成果を目標とする評価指標設定タイプ割合

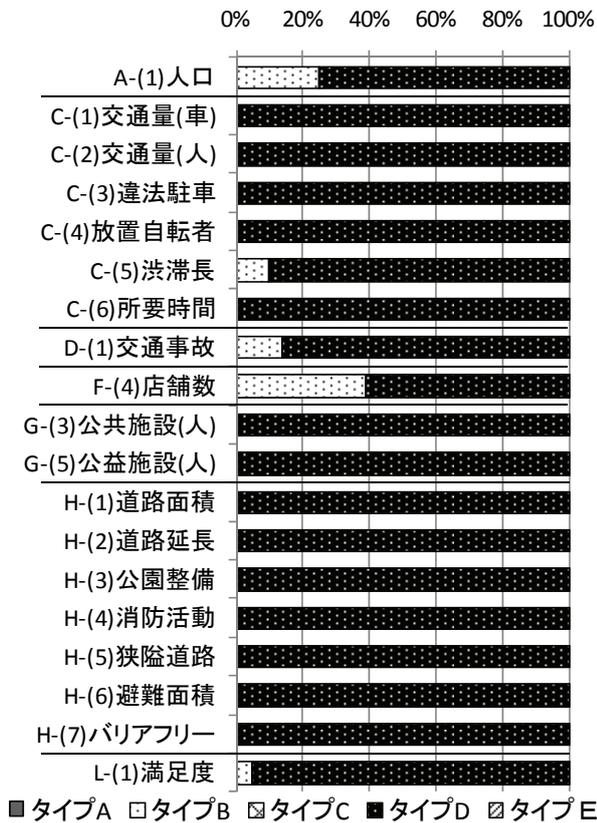


図3 指標分類別の負の成果を目標とする評価指標設定タイプ割合

- 5) さらに個別に見ていくと、タイプAは、正の効果を目標とし、評価値も期首における評価指標値も増加しているタイプであり、図-2における「I(1)イベント(回)」「L-(1)満足度(%)」など、指標の達成が容易に見込まれると考えられる評価指標において大きな割合を占めている。
- 6) タイプBに当てはまるケースは全体的に少ないが、図-3の「C(4)放置自転車(台)」や「A(1)人口(人)」などの評価指標に多くみられ、目標値と全く逆の結果が得られているケースである。
- 7) タイプCは、図-2「B-(1)-(4)」「E-(2)乗降者数(人)」「F(1)販売額(円)」など、地域の活性化を目指そうとしている評価指標において見られる。しかし、こういった評価指標は増加の目標とは異なる評価値が得られており、達成が難しい評価指標であることが考えられる。

## 5. 指標分類別の乖離係数分布

自治体が評価指標において、期首における評価指標値に対してどのような目標値を設定しているかということ全体を把握することで、自治体自己評価の傾向を明らかにできると考えられる。そこで、こういった評価指標について実際に目標値を設定し、それに対し、こういった実際の評価値が評価時点において得られているのか

ということと比較し、把握する。その際、例えば「A-(1)人口(人)」において、「居住者数」のように人を単位とするものと、「人口増減率」のように割合を基準とするものがそれぞれあるが、前者のような評価指標に関しては各評価指標において以下のように乖離係数(DRC値)を算出し、分析を行った。

$$DRC = \left( \frac{EV - IV}{IV} - \frac{TV - IV}{IV} \right) \cdot 100 \quad (1)$$

DRC値 (Differences in Rate of Change): 乖離係数(%)

EV (Evaluation Value): 評価時点における実際の評価値

IV (Initial Value): 期首における評価指標値

TV (Target Value): 目標値

(1)式より明らかとなっており、期首における評価指標値をベンチマークとし、評価時点における実際の評価値が目標値よりも高くなればDRC値は正の値を示すことになる。

なお、DRC値の分布状況をわかりやすく把握するため、指標分類ごとの分析結果を箱ひげ図で表すこととする。具体的にあ図4、5で示す通り、成果に期待する正負の方向によってそれぞれ分けて表示を行った。箱ひげ図の箱の下端は、データを大きさの順に並べたときに、下から四分の一に分ける第1四分位(25%点)、上端はデータの上から四分の一に分ける第3四分位(75%点)、箱の中の線が中央値(50%)を示している。ひげの長さは最大で箱の長さの1.5倍とし、箱の長さの1.5倍を超えるデータがある場合、1.5倍以上3倍以下のものを軽度の外れ値「○」、3倍を超えるものに関しては極端な外れ値として「\*」で示している。なおサンプル数が10以下のものについては除外している。

- 1) 「A-(1)人口(人)」は、極端な外れ値が他の評価指標に比べ多い。これはそもそも評価指標数が多いことにも無関係ではないと考えられるが、分布の中でも特に外れている値は全て負の方向である。つまり目標値における変化率が評価率に対するそれよりも大きいことを意味する。「A-(1)人口(人)」のように負の方向に外れ値を持つ評価指標は他に無く、このことから、交付金活用地区のみで目標値を達成することが難しい、又は、過大な目標値設定を行っていることでDRC値が大きい評価指標が多くみられると類推される。
- 2) 「H(1)道路整備(m<sup>2</sup>)」や「H(2)道路延長(m)」、「H(3)公園整備(m<sup>2</sup>)」、「H(6)避難面積(m<sup>2</sup>)」はハード面の整備であり、事業を行わない場合にもマイナスになることは考えづらい評価指標である。これに加え、整備したことがそのまま評価値となるため、期首における評価指標値に対して目標値の設定が他の評価

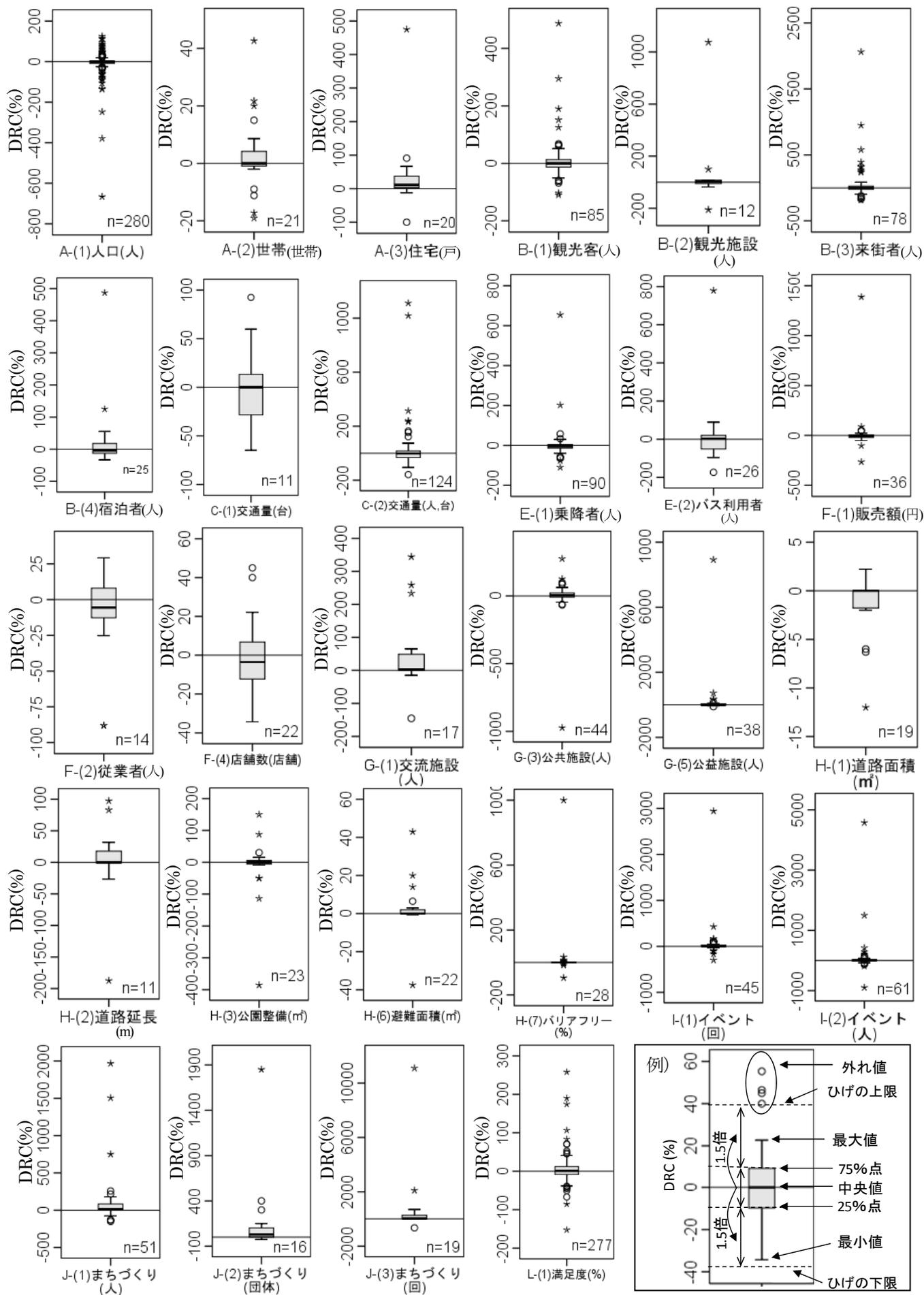


図4 指標分類別の正の成果を目標とする評価指標のDRC値に関する箱ひげ図

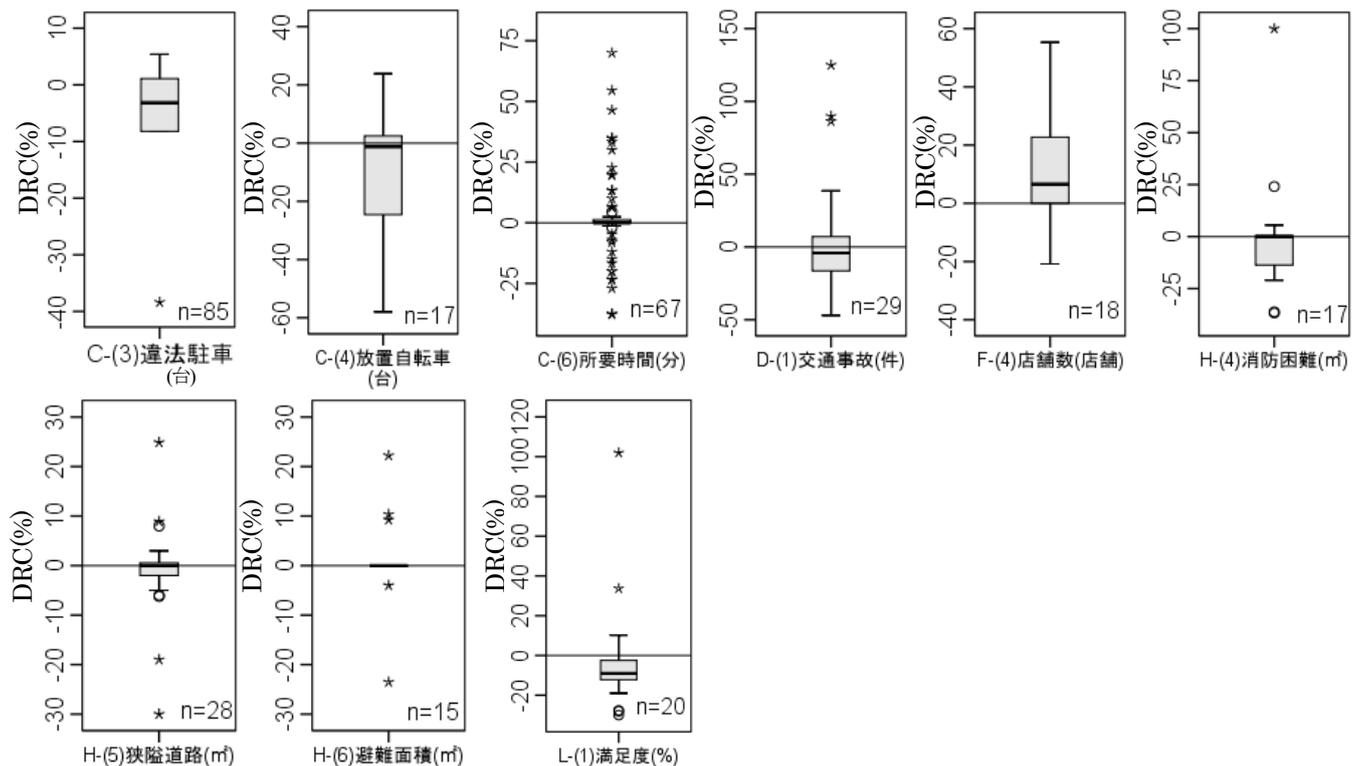


図5 指標分類別の負の成果を目標とする評価指標のDRC値に関する箱ひげ図

指標より比較的簡単であると考えられ、そのためDRC値が小さくなっていると類推される。

- 3) また、同じようにDRC値のばらつきが小さい評価指標として「C-(1)交通量(台)」や「F-(4)店舗数(店舗)」といったものがある。「C-(1)交通量(台)」に関しては、道路のキャパシティを超えた（又は下回る）成果が評価値として得られることはなく、「F-(4)店舗数(店舗)」に関しても店舗の立地可能な範囲は限られている。そのため、期首における評価指標値に対して、評価値の急激な増加、減少はそれほど見られないことが考えられる。
- 4) 「B-(1)-(3)」や「E-(1)乗降者(人)」「G-(5)公共施設(人)」、「I-(1)まちづくり(回)」、「J-(1)-(3)」といった評価指標はそれぞれはDRC値が大きく、極端な外れ値が見られる。これらの評価指標は主に人の移動や増加率といったものを評価指標としており、まれなケースであるが例えばマスコミ等によるPRの影響などにより簡単に目標値を超えてしまう可能性があると考えられる。そのためまちづくり交付金の効果を的確に表現することが難しい場合も考えられる。
- 5) 図-5の評価指標は図-4の評価指標に比べDRC値が小さい。これは、ハード面の整備など、そもそも期首における評価指標値に対して、目標値の下限がある程度決まっていることが考えられる。例えば、「D-(1)交通事故(件)」は0が最終的な目標として考えられ、これ以上の成果は得られない。また、「C-(6)所要時間(分)」に関しては非常に多くの外れ値を確認する

ことが出来る。これは所要時間という評価指標の性質が該当事業以外のネットワーク形状の影響を受けやすいなど、事業に対する確かな効果の予測が難しい部分が多いことを意味している。

## 6. まとめ

指標活用マニュアルを参考として自治体の評価指標の設定状況を示し、その上で既に事後評価が行われた評価指標に関しては目標値と実際に得られた評価との関係性を明らかにした。また、評価指標における目標値や評価値といった数値までも言及することで、以下のような成果が得られた。

- 1) 全体の約7割弱の評価指標がマニュアルにおいてカバーされており、その内容としては評価指標の成果としてとして理解しやすく、分かりやすいようなものが多く設定されていることが明らかとなった。
- 2) 5タイプの評価指標により、指標分類ごとに自治体はことなる目標値を設定しており、それに対してどれだけの成果が得られているかということを確認した。具体的には、正の成果を期待する評価指標は増加を目標とするものがほとんどであるにも関わらず、評価値は減少に向かっているケースが多いこと。負の成果を期待する評価指標は、比較的簡易に評価値も目標と同様の傾向を得ることが出来ることが示唆された。

3) また、「事業をどの程度行えたのか」といういわば整備目標の要素を持つ評価指標の設定も少なからずみられ、例えば、交付金を活用し道路の整備を行った結果、渋滞が緩和されたのか、住民にとっての利便性が高まったのか、アウトカムの成果を適切に表現できる評価指標の導入検討が今後も必要であると考えられる。

4) DRC値を算出し全体を考察することで、評価分類によっては、多くの外れ値が見られるなど、DRC値の傾向には評価分類ごとに傾向が異なることが明らかになった。特に「B-(1)観光客(人)」や「B-(3)来街者(人)」、「J-(1)まちづくり(人)」といったように、人の移動や参加といった目標を定めているケースについては達成が難しい場合が多い。各自治体の住民はこれらの個々の評価結果だけを見ていると、その事業に対してマイナスの意識を持つ可能性も高いが、ここで明らかにされたようなそもそも達成が難しい評価指標群が存在するということが理解される必要がある。

以上のことから、各自治体が本研究で提案したDRC指標の分布結果を知ることで、自らの立ち位置をよく理解した上でPDCAを実施することが可能になると考えられる。本稿では期首における評価指標値をベンチマークとして評価時点における目標値と実際の評価値間での乖離係数を提案、算出した。PDCAのDoからCheckへ至るプロセスにおいて、枢要となる期間を分析対象にしたといえる。一方で、まちづくり交付金指標活用マニュアル<sup>5)</sup>では、目標値設定にあたり、期首以前の過去の評価指標値のトレンドから目標値の方向性を定めるべきとされている。Planを作成する際のこの過去の指標変化が各自治体で実際にどのように考慮したかということの情報は一般に知ることはできない。このため、目標と実際の極端な乖離(大きなDRC値)が生じたケースなどで、どのような自治体の判断が乖離を産むことになったのかの追跡ができない状況にある。このような自治体が目標値を定める上で参考とした過去の情報についてもあわせて検討を加えていけるような情報環境整備が期待される。

また、PDCAのうち本稿ではCまでの状況を広く分析したが、その後ActionとしてCheckの結果が次にどう活かされたかということも明らかなにすることも大切な課題である。

**謝辞：**本研究のデータ整備に関連し、調査段階で国土交通省に在籍していた、富山市副市長神田昌幸氏と、福岡市住宅都市局大道寺崇氏に多大なご協力をいただいた。記して謝意を申しあげたい。

## 参考文献

- 1) 国土交通省：まちづくり交付金評価の手引き 第1部、事業評価の考え方, <http://www.mlit.go.jp/common/000035109.pdf>, 最終閲覧 2011/7.
- 2) 長谷川直樹：都市再生整備計画にみる都市再生施策の実施状況に関する研究 -都市再生の目標と実施施策の関係について-, 都市計画論文集, No.42-1, pp.124-129, 2007.
- 3) 山住修平・柴田久・石橋知也：まちづくり交付金の現状と課題に関する基礎的考察, 都市計画論文集, No.42-3, pp.313-318, 2007.
- 4) 松見達也・柴田久・石橋知也：中心市街地活性化にむけたまちづくり交付金の有用性と管理運用上の課題に関する研究 -大分県豊後高田市「昭和の町」の財政的実態に着目して-, 都市計画論文集, No.44-3, pp.679-684, 2009.
- 5) 国土交通省：まちづくり交付金指標活用マニュアル(平成20年度版), <http://www.mlit.go.jp/common/000035099.pdf>, 最終閲覧 2011/7.
- 6) 崔延敏・金和基・浅見泰司：住環境に対する社会的要求と政策的対応 -新聞記事及び住宅建設五箇年計画に対する内容分析を通して-, 都市計画論文集, No.39-3, pp.655-660, 2004.
- 7) 谷口守・松中亮治・山本悠二：環境白書に着目したわが国における環境課題・政策の推移、-EIC ネット環境年表を対象としたキーワード・センテンス分析-, 環境システム研究論文集, Vol.34, pp.1-8, 2006.
- 8) Ronen Feldman・James Sanger：テキストマイニングハンドブック, 辻井潤一監訳, IBM 東京基礎研究所訳, 東京電機大学出版局, 2010.

(?)